

2015年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける 子育て支援としての子どもに関する相談業務報告

春日 由美

はじめに

南九州大学人間発達学部附属子育て支援センター活動の一つである、「子育て支援室」における子どもや子育てに関する相談業務について、2015年1月～12月の活動を以下に報告する。

らの紹介（小児科3件、学校2件、支援センター3件）、チラシを見てが1件、不明が1件であった。

表1 電話受付と新規来談の月別件数

| 月 | 電話受付内容 | | | 新規来談 |
|----|--------|-------|------|------|
| | 受理面接予約 | 他機関紹介 | 電話のみ | |
| 1 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 2 | 2 | 0 | 2 | 1 |
| 3 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 4 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 7 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 9 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 10 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 12 | 2 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 11 | 3 | 3 | 10 |
| | | 17 | | |

1. 子育て支援室の概要

本支援室は地域貢献を目的とし、2009年10月開設され、人間発達学部開設までの2010年3月まで行われた「南九州大学子育て支援室」の業務をそのまま引き継ぎ、2010年4月以降継続している地域の子どもや子育てに関する心理相談室である。相談を担当するのは、人間発達学部所属の教員1名（臨床心理士）である。年度により開設曜日は異なるが、週に半日13時～17時の4時間（2015年1月～3月は毎週火曜、4月～12月は毎週月曜日）に完全予約制で行った。

2. 2015年新規の相談

(1) 予約申し込み

表1に電話受付と新規来談の月別件数を示す。電話受付は17件であり、昨年の11件よりも多かった（その内電話受付1件と受理面接予約1件は同一のケースで、一度目の電話受付で受理面接予約をされたが、その後改善したということで来談にならず、数ヵ月後に再度電話受付を行い、来談されている）。また新規の来談件数は10件であり、昨年の9件とあまり変わらなかった。他機関を紹介したケースは3件あり、市役所の女性相談窓口、病院などを紹介した。また電話のみのケースは3件あり、内訳は1件は上記の受理面接予約後一旦改善したケースで、1件は親ではなく家族からの相談問い合わせで、1件は他機関を継続中というものであった。受理面接を行ったケースにおいて、当支援室を知ったきっかけは、各機関か

(2) 子どもの年齢・性別

表2に新規来談者の子どもの年齢と性別を示す。男女比は7：3で男子の方が多かった。また年齢が低い子どもの相談が多かった（0～6歳の区分が7名）。

表2 新規来談者の子どもの年齢と性別

| | 男 | 女 | 計 |
|--------|---|---|----|
| 0～3歳 | 3 | 1 | 4 |
| 4～6歳 | 2 | 1 | 3 |
| 7～9歳 | 1 | 0 | 1 |
| 10～12歳 | 0 | 0 | 0 |
| 13～15歳 | 0 | 0 | 0 |
| 16～18歳 | 1 | 1 | 2 |
| 19歳以上 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 7 | 3 | 10 |

注：保護者のみの相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載

(3) 相談内容

表3に新規来談者の相談内容を示す。子ども自身の性格や行動等に関する相談が最も多かった。また発達の遅れや偏りに関する相談、子どもへの保護者の対応や子どもへの対応の難しさについての相談、不登校・園等に関する相談があった。

表3 新規来談者の相談内容

| | 男 | 女 | 計 |
|-------------------------------|---|---|---|
| 不登校・園やその傾向 | 2 | 2 | 4 |
| 発達の遅れや偏り、発達障がい(疑いや傾向を含む) | 4 | 2 | 6 |
| 子どもの性格や行動(人見知り、対人恐怖、習癖等)、対人関係 | 6 | 2 | 8 |
| 子どもへの対応、育児不安 | 5 | 0 | 5 |

注：重複有

(4) 新規来談者の居住地

表4に新規来談者の居住地を示す。昨年同様、都城市と三股町に在住の方から相談申込みがあった。

表4 新規来談者の居住地

| 都城市 | 三股町 |
|-----|-----|
| 6 | 4 |

3. 2015年の相談

新規と昨年からの継続ケースを合わせた全体の相談件数・内容等について、以下にまとめる。

(1) 面接回数

表5に面接日数と面接回数を示す。面接日数は、39日(2014年は43日、2013年は39日、2012年は46日)であり、面接回数は124回(2014年は104回、2013年は97回、2012年は144回)であった。

表5 面接日数と面接回数の月別件数

| 月 | 面接日数 | 面接回数 |
|----|------|------|
| 1 | 3 | 8 |
| 2 | 3 | 9 |
| 3 | 5 | 15 |
| 4 | 3 | 8 |
| 5 | 3 | 9 |
| 6 | 3 | 11 |
| 7 | 3 | 11 |
| 8 | 4 | 14 |
| 9 | 3 | 7 |
| 10 | 3 | 10 |
| 11 | 3 | 12 |
| 12 | 3 | 10 |
| 計 | 39 | 124 |

注：3月に継続来談者の担任教員が来談した回数(1回)を含む

(2) 子どもの年齢・性別

表6に2015年に相談を受けた子どもの年齢と性別を示す。男女比は10:11でほぼ同じであった。乳幼児期から青年期までの広い年齢にわたって相談があった。来談した実人数は、昨年は16名だったが今年は21名に増加していた。

表6 相談を受けた子どもの年齢と性別

| | 男 | 女 | 計 |
|--------|----|----|----|
| 0～3歳 | 3 | 1 | 4 |
| 4～6歳 | 3 | 1 | 4 |
| 7～9歳 | 1 | 0 | 1 |
| 10～12歳 | 1 | 2 | 3 |
| 13～15歳 | 1 | 1 | 2 |
| 16～18歳 | 1 | 6 | 7 |
| 19歳以上 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 10 | 11 | 21 |

注：保護者や教員のみの相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載

(3) 相談内容

表7に2015年に相談を受けた内容を示す。子ども自身の人見知りや性格、対人関係等の相談が最も多かった。次いで不登校・園やその傾向等に関する相談、そして子どもへの対応や育児不安に関する相談が多かった。また発達に関する相談も少なくなかった。

表7 相談内容

| | 男 | 女 | 計 |
|-------------------------------|---|---|----|
| 不登校・園やその傾向 | 2 | 8 | 10 |
| 発達の偏りや遅れ、発達障がい、(疑いや傾向を含む) | 5 | 2 | 7 |
| 子どもの性格や行動（人見知り、対人恐怖、習癖等）、対人関係 | 8 | 6 | 14 |
| 心身症的反応 | 0 | 1 | 1 |
| 子どもへの対応、育児不安 | 6 | 4 | 10 |
| 保護者自身の人間関係や心理的課題 | 1 | 0 | 1 |

注：重複有

(4) 来談者の居住地

表8に来談者の居住地を示す。ほとんどが都城市や三股町であったが、曾於市（鹿児島県）からの相談もあった。

表8 相談を受けた方の居住地

| 都城市 | 三股町 | 鹿児島県 |
|-----|-----|------|
| 12 | 5 | 2 |

4. まとめ

今年もこれまで同様に、様々な年齢の子ども、様々な相談があった。本支援室を知るきっかけも、小児科や学校、市町の子育て支援センターでの紹介がほとんどであった。このことから春日（2014；2015）でも述べたように、本支援室が地域の機関や専門家から子どもや子育てに関する相談機関として信頼される機関として位置付けられていると考えられる。

また相談日数や回数は例年とあまり変わらないにも関わらず（相談日数は今年39日で昨年43日、面接回数は今年124回で昨年104回）、本年の来談実数は21名で、昨年の16名から1.3倍ほど増加している。この理由の1つとして、育児不安や子どもへの親の関わりなどが主訴の場合、1回から数回の面接で改善するケースも少なくなかったことが考えられる。またその中には、「乳幼児健診では、(問題がある子どもとして)チェックをされそうで簡単な相談もできない」と言って来談されたケースもあり、本支援室はそのような保護者の不安がある場合にも気軽に相談ができる場であるように今後も努めていきたい。

一方でほぼ毎回予約が詰まっていたり、他の業務のために相談を入れることができない日も度々あったため、本来は面接の頻度を多くした方がよいと考えられるケースでも、十分な回数を確保することが難しいことも少なくなかった。また継続や新規の電話申込みの際に、他機関に紹介した方がよいと考えられるケースでも、近隣に適当な機関が見つからない場合も少なくなかった。いずれもすぐに改善することは困難な課題であるが、今後地域に、子どもの問題に関する専門家がいる相談機関や医療機関が増えることが望まれる。

引用文献

春日由美 (2014) 2013年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 4, 134 - 136.

春日由美 (2015) 2014年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 5, 115 - 117.